

# 全会一致 の意見書

市議会では、意見書を国会又は関係行政庁に提出することで、議会としての意思を表明します。  
第3回定例会で全会一致により可決された意見書6件の要旨は次のとおりです。



## 発議第16号 「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

違法ドラッグによる健康被害が頻発していることから、2007年4月、脱法ドラッグを指定薬物として規制するための改正薬事法が施行されました。

しかしながら近年、法規制をすり抜けた脱法ハーブが全国的に出回り、本市でも吸引した者が救急搬送されたり、乗用車を運転し暴走する事故が発生しています。

脱法ハーブは覚醒剤や麻薬等の乱用への入り口になることが危惧されており、早急な規制強化が急務の課題であります。

よって、政府におかれては、下記事項について早急に対応されるよう強く要望いたします。

- 1 成分構造が類似していれば一括して薬事法の指定薬物として規制対象にできる「包括指定」を早急に導入すること。
- 2 指定薬物が麻薬取締官による取り締まりの対象外であることを改め、指定薬物を発見した場合に取去ができるなど法整備の強化を図ること。
- 3 特に青少年や若者の乱用を防ぐため、薬物教育の徹底を含む未然防止策の強化を図ること。

## 発議第17号 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方自治体が所有・管理する社会資本（道路、橋梁等）の整備は、昭和40年代後半から加速化した背景があり、現在多くの社会資本が改築期（建設後30～50年）を迎えています。

社会資本は、生活の基盤であるだけでなく、災害時には住民の生命・財産を守る機能もありますが、近年の社会経済情勢による税収減少や社会保障関係経費の増加による自治体財政の悪化から、防災・減災の強化はおろか、計画的修繕や改築すら進まない状況にあります。

国土交通省の調査でも、全国約6万の道路橋の内、89%が厳しい財政状況等により補修されないままであることが分かりました。

よって、政府におかれては、地方自治体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充し、地方負担額の軽減措置を講じられるよう強く要望いたします。

## 発議第18号 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

中小企業は、地域の経済や雇用の要として非常に大きな役割を果たしています。

しかし、長引くデフレ・円高などにより、中小企業は苦しい経営を余儀なくされています。本格的な経済成長への途を確立するためには、中小企業の活性化が重要であります。

よって、政府におかれては、事業環境の改善や経営力の強化等、中小企業の成長に資する施策の充実を図られるよう、下記事項の実現を強く要望いたします。

- 1 新たな成長分野で事業に取り組もうとする中小企業に対する成長支援策を拡充すること。
- 2 中小企業の活性化策として、必要な公共事業に対し、一定期間、集中的な投資を行うこと。
- 3 中小企業の新たな投資を促進し、雇用の維持・創出に資する国内立地推進事業費補助金をさらに拡充すること。
- 4 電力の安定的な供給体制構築のため、自家発電設備、省エネ機器導入等

の支援措置を拡充すること。

- 5 中小企業の将来性を確保するため、若手人材確保の対策を講じること。

## 発議第19号 気象事業の整備拡充を求める意見書

2005年に開かれた国連防災世界会議では、スマトラ沖の大地震を教訓に「全ての国が領域内の国民と財産を災害から守る第一義的な責任を持っている」との「兵庫宣言」が採択されています。

しかし、気象庁の職員数や事業予算は年々減らされ、観測施設の維持管理や技術水準の確保にも苦慮する状況に陥っています。また、気象の観測・予測になくてはならない気象衛星の打ち上げにも巨額の費用がかかり、予算を圧迫しています。

過去の自然災害の教訓から、注意報・警報などの防災情報を高度化し、活用していくためには、予報精度の向上にとどまらず、自然現象の確実な捕捉と防災関係機関への確実な情報の伝達、そして利用者に対して十分な支援・指導が出来る必要があります。

よって、政府におかれては、より精度の高いきめ細かな防災情報、暮らしや産業に密接にかかわる気象情報が政府の直接の責任で提供できるよう、気象事業全般の基盤強化を強く要望いたします。

## 発議第20号 義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書

子どもたちに豊かな教育を保障し、安定かつ高い水準での教育環境を整備することは、多くの国民の共通認識となっています。

しかし、学校現場では不登校・いじめ等の生徒指導面での課題に加え、新学習指導要領の本格実施により指導内容等も増加し、施設面でも、耐震化事業、校舎等の老朽対応や、学校施設の避難所機能の強化を求められています。

こうした課題に対し、地方自治体では、義務教育国庫負担割合の引き下げ以降も、独自の少人数学級導入などの対応を行っていますが、地方財政を大きく圧迫しているのが現状です。

全国どこでも、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請ですが、日本のGDPに占める教育費の割合は、OECD諸国の中でも極めて低水準です。

よって、政府におかれては、教育の機会均等及び地方財政の安定化を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担割合を2分の1に還元されるよう強く要望いたします。

## 発議第21号 国庫負担による義務教育「少人数学級の早期拡充」に関する意見書

35人以下学級については、昨年、義務標準法が改正され小学校1学年の基礎定数化が図られたものの、今年度小学校2学年については加配措置に留まっています。

学校現場では、新学習指導要領の本格実施による授業時数や指導内容の増加への対応など数多く課題が存在し、不登校やいじめ等の生徒指導の継続的な課題も深刻化しています。

このような現況にあるにもかかわらず、日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童・生徒数や教員1人当たりの児童・生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要があります。

よって、政府におかれては、小学校2学年以上の学級編成標準の改正や教職員配置の早期検討を行い、国庫負担による小学校2学年以上の少人数学級を早期に実現されるよう強く要望いたします。

## 平成24年第3回定例会提出議案の主な議決結果(会派)

議案番号・件名	会派別賛否							議決結果
	自民党	くまもと来	市民連合	公明党	共産党	日本教育	自由ク	
議第202号 平成24年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	可決
議第206号 熊本市事務分掌条例の一部改正について ※都市政策研究所設置	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第212号 熊本市保育所における保育に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第247号 平成23年度熊本市各会計（公営企業会計を除く。） 決算について	○	○	○	○	×	○	○	認定
議第256～257号 教育委員会委員の任命同意について（崎元達郎） （田口伸子）	×	○	○	○	○	○	退席	同意

## 可決された意見書・決議

発議第16号	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書について
発議第17号	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書について
発議第18号	中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書について
発議第19号	気象事業の整備拡充を求める意見書について
発議第20号	義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書について
発議第21号	国庫負担による義務教育「少人数学級の早期拡充」に関する意見書について
発議第22号	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の日本招致に関する決議について
発議第23号	立野ダムの建設推進を求める意見書について
発議第24号	陸上自衛隊定員の増員と防衛予算の増額を求める意見書について